



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社井筒屋 上場取引所 東・福
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 松本 圭
 問合せ先責任者(役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹 TEL 093-522-3414
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	4,984	△2.3	96	△20.5	2	△97.3	11	△90.5
2026年2月期第1四半期	5,103	△2.4	121	△44.4	96	△48.4	115	△41.2

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 6百万円(△78.9%) 2026年2月期第1四半期 30百万円(△84.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	0.99	—
2026年2月期第1四半期	10.26	—

(注) 2027年2月期第1四半期連結累計期間における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、12,651百万円(前年同期比98.5%)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	43,068	12,146	28.2	1,093.09
2026年2月期	43,330	12,207	28.2	1,098.58

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 12,146百万円 2026年2月期 12,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	6.00	6.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△1.3	800	30.0	500	5.7	500	1.7	44.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年2月期1Q	11,480,495株	2026年2月期	11,480,495株
2027年2月期1Q	368,798株	2026年2月期	368,720株
2027年2月期1Q	11,111,752株	2026年2月期1Q	11,285,515株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2026年2月期及び2027年2月期第1四半期88,200株）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式（2026年2月期及び2027年2月期第1四半期58,200株）が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圈動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日～2026年5月31日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動に加え、原油価格の高騰や物価上昇の継続等が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、円安を背景としたインバウンド需要の復調と富裕層による高額消費が牽引し、都市部を中心に堅調な推移を見せました。しかしながら、インバウンド需要の小さい地方都市ならびに郊外立地の百貨店は、いまだ厳しい商況下にあるなど総じて緩やかな回復基調に留まっております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、地域唯一の百貨店として、地域経済・社会の発展に貢献することを中長期的に目指す姿と定め、資産価値向上に取り組む「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2025年度～2027年度)」を策定し、推進いたしております。

5月には、新規事業の創出や地域商社事業の推進を目的として、日本アジア投資株式会社と業務提携契約を締結いたしました。今後、本提携を通じて、企業価値向上や成長戦略の推進に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は4,984百万円(前年同期比97.7%)、営業利益は96百万円(前年同期比79.5%)、経常利益は2百万円(前年同期比2.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円(前年同期比9.5%)となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、12,651百万円(前年同期比98.5%)であります。

【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、百貨店らしさの追求を普遍的な基本方針と位置付けたうえで、デジタル推進をはじめ、商品・サービス力強化の取り組みを推し進めております。

デジタル推進といたしまして、「井筒屋アプリ」の更なる魅力向上のため、「まちのおすすめクーポン」を新たに開始いたしました。地域の公共・観光施設等を中心に、井筒屋以外で利用可能なクーポンを井筒屋アプリにて配信しております。今後もお客様の利便性向上を図るとともに地域生活において必要とされるアプリを目指してまいります。

また、4月より「井筒屋アプリ」の顧客基盤を活用したアライアンスビジネス事業の展開を開始しております。井筒屋で取扱いのない商品やサービスを提供する事業者(アライアンス企業)の広告を井筒屋アプリ上に掲載し、掲載料や成約手数料を得る新たな収益基盤の確立に努めております。

商品力強化といたしましては、本館7階に、北欧デンマーク発のユニークなデザイン雑貨ストア「フライング タイガー コペンハーゲン」が北九州エリアに初のストアとしてオープンし、お客様から大変ご好評いただいております。

本館地階では、「アンリ・シャルパンティエ」がオープンいたしました。選び抜かれた素材が生み出す深い味わいをお楽しみいただける「フィナンシェ」を中心に、焼き菓子や季節商品を取り揃えております。

本館3階では、大人の上質な日常着を提案する「ビエール・カルダン」、新館6階ではライフスタイルブランド「マックレガー」をベースとしたゴルフアパレルライン「マックレガーゴルフ」が新しくオープンいたしました。

催事・イベントに関しましても、「北海道物産展」や「文具の博覧会」、「技・匠 職人展」などの人気催事に加え、初企画として、「クッキー&スイーツフェア」を開催し、連日多くのお客様で賑わいました。

また、次世代の顧客層である30～40代女性向けに美容や健康、医療、お金など、これからの“私”にうれしいヒントが見つかる体験型イベント「女性のミカタフェア」を初開催。女性の毎日に寄り添う様々なテーマについて信頼できる企業・医療機関・行政機関が「見て、聞いて、体験して」学べる機会を各ブースにて展開、各種ワークショップやセミナーも満席になるなど、多くのお客様にご来店いただきました。

山口店におきましては、7月22日オープン予定の「食のテーマパーク ロピア」改装に伴い、3月より地階食品売場を閉鎖いたしました(一部1階に移設)。山口県初出店ということもあり、遠近を問わず幅広い方々のご来店が予想され大いに期待しております。

併せて本店との商品供給における連携強化は引続き推進しております。主に、本店で取扱いのあるラグジュアリーブランドの販売会や本店特選会へのご招待など、送客を図ることで売上の拡充に努めております。

当社グループの百貨店業におきましては、売上高は4,975百万円（前期比97.7%）、営業利益は105百万円（前期比83.0%）となりました。

【友の会事業】

友の会事業におきましては、売上高は8百万円（前期比100.6%）、営業利益は21百万円（前期比114.5%）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて261百万円減少し、43,068百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したものの現金及び預金や有形固定資産等が減少したためであります。

負債については前連結会計年度末に比べて200百万円減少し、30,922百万円となりました。これは主に契約負債や買掛金が増加したものの前受金や長期借入金等が減少したためであります。純資産は、主に剰余金の配当により利益剰余金が減少したため前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、12,146百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月10日公表の通期業績予想から変更しておりません。

なお、上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646	2,130
受取手形及び売掛金	1,899	2,282
商品	2,031	2,027
貯蔵品	22	22
その他	358	484
流動資産合計	6,958	6,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,666	7,429
土地	24,011	24,011
その他（純額）	220	233
有形固定資産合計	31,897	31,674
無形固定資産		
579	579	567
投資その他の資産		
差入保証金	1,414	1,413
その他	2,533	2,519
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	3,894	3,879
固定資産合計	36,371	36,121
資産合計	43,330	43,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,075	4,381
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	19	11
前受金	2,861	2,354
賞与引当金	50	103
契約負債	3,790	4,279
その他	2,636	2,431
流動負債合計	24,767	24,895
固定負債		
長期借入金	1,174	840
再評価に係る繰延税金負債	3,358	3,358
商品券回収損失引当金	569	575
退職給付に係る負債	459	465
役員株式給付引当金	16	20
従業員株式給付引当金	15	17
資産除去債務	270	270
その他	489	478
固定負債合計	6,355	6,027
負債合計	31,123	30,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,002	5,945
自己株式	△167	△167
株主資本合計	6,859	6,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	20
土地再評価差額金	5,281	5,281
退職給付に係る調整累計額	43	41
その他の包括利益累計額合計	5,347	5,343
純資産合計	12,207	12,146
負債純資産合計	43,330	43,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
売上高	5,103	4,984
売上原価	2,498	2,442
売上総利益	2,605	2,542
販売費及び一般管理費	2,484	2,446
営業利益	121	96
営業外収益		
受取利息	0	0
協賛金収入	4	3
未回収商品券受入益	36	35
受取賃貸料	16	14
その他	48	22
営業外収益合計	106	76
営業外費用		
支払利息	65	68
持分法による投資損失	4	30
商品券回収損失引当金繰入額	41	39
その他	19	33
営業外費用合計	131	170
経常利益	96	2
税金等調整前四半期純利益	96	2
法人税、住民税及び事業税	2	11
法人税等調整額	△22	△19
法人税等合計	△19	△8
四半期純利益	115	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	11

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	115	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
土地再評価差額金	△80	—
退職給付に係る調整額	0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	△84	△4
四半期包括利益	30	6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	6
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

2025年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式65,900株の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が27百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	5,095	8	—	5,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	128	—	220
計	5,187	137	—	5,324
セグメント利益	126	19	—	145

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	145
セグメント間取引消去	△24
四半期連結損益計算書の営業利益	121

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,975	8	—	4,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	126	—	215
計	5,064	135	—	5,200
セグメント利益	105	21	—	126

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	126
セグメント間取引消去	△30
四半期連結損益計算書の営業利益	96

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	347百万円	332百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。